

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂 井 宏 次

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 総務人事本部東京総務部長 池 田 哲 也

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	52,232	52,006	106,441
経常利益 (百万円)	4,981	1,824	11,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,935	469	8,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,479	51	8,201
純資産額 (百万円)	70,616	74,800	75,335
総資産額 (百万円)	166,641	166,865	168,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.46	11.73	217.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.8	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,005	6,175	4,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,323	2,248	8,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,935	3,877	2,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,998	23,935	23,983

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	50.64	0.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）における世界経済は、欧米では、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱を巡る混乱など政治・政策面での不安定さを抱えながらも個人消費を中心に景気は底堅く推移しました。アジアでは、中国経済の減速が継続する中、全体としては景気の減速感が強まりました。日本経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、輸出や生産に弱さが見られるなど、総じて景気は横ばい状態で推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、酸化チタンでは、国内需要は堅調に推移したものの、中国経済の減速の影響などを受け、海外需要は減少しました。農薬では、農業大国ブラジルの需要が回復基調で推移したものの、世界各地で異常気象が頻発し、今後の販売への影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは創立100周年の2020年に向けた第7次中期経営計画の2年目を迎え、既存事業の収益基盤をしっかりと固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを推し進めております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高520億円（前年同期比2億円減）、営業利益26億円（前年同期比18億円減）となりました。営業外では、前年同期の為替差益が差損に転じるなどで経常利益は18億円（前年同期比31億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（前年同期比34億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内で堅調な出荷が続きましたが、アジア向けを中心に輸出が振るわず、売上高は203億円（前年同期比14億円減）となりました。

機能材料は、電子部品向け販売が関連業界の需要落ち込みの影響を受け、低調であったことなどから売上高は55億円（前年同期比4億円減）となりました。

損益面では、チタン鉱石価格の続騰による製造コストアップなどで減益となりました。

この結果、当事業の売上高は259億円（前年同期比18億円減）、営業利益は26億円（前年同期比19億円減）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、この夏の異常気象による農業生産への影響などを受け、売上は前年同期を下回りました。

海外販売は、欧州で作物の適用拡大を受け殺虫剤が大きく伸長し、アジア、米州でも殺菌剤が好調であった他、新規剤の主力市場における本格販売が始まったことなどから前年同期を上回る増収となりました。

農薬以外では、受託製造する医薬原末などの売上が前年同期をやや下回りました。

この結果、当事業の売上高は244億円（前年同期比17億円増）、営業利益は10億円（前年同期比1億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は16億円（前年同期並み）、営業利益は4千万円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億円減少し1,668億円となりました。流動資産は4億円減少し1,066億円となりました。これは受取手形及び売掛金が28億円、その他流動資産が2億円減少しましたが、たな卸資産が28億円増加したことなどによるものです。固定資産は、13億円減少し602億円となりました。これは、投資有価証券が3億円、繰延税金資産が5億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて12億円減少し920億円となりました。これは、長短借入金・社債が30億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が21億円増加したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて5億円減少し748億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は239億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が14億円（前年同期比30億円減）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、仕入債務の増加、売上債権の減少などがたな卸資産の増加などを上回り、61億円の収入（前年同期比38億円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで22億円の支出（前年同期比9億円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めるなどで38億円の支出（前年同期比10億円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,218百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年7月1日 至 2019年9月30日		40,383		43,420		9,155

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,019	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,789	4.48
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	1,722	4.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,499	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,220	3.05
ユーピーエルジャパン合同会社	東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー38階	1,170	2.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	889	2.23
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	870	2.18
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	770	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	758	1.90
計		12,709	31.80

(注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数1,499千株はBelchim Management N.V.社が実質的に所有しております。

2 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(4)において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,467	6.11

3 2019年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2,037	5.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	185	0.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,665,400	396,654	
単元未満株式	普通株式 297,443		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943		
総株主の議決権		396,654	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	421,100		421,100	1.04
計		421,100		421,100	1.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,983	23,935
受取手形及び売掛金	2 33,897	31,042
商品及び製品	25,216	29,705
仕掛品	5,976	6,588
原材料及び貯蔵品	15,590	13,326
その他	2,883	2,587
貸倒引当金	468	542
流動資産合計	107,080	106,643
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,706	18,223
その他（純額）	25,460	24,758
有形固定資産合計	43,167	42,982
無形固定資産	370	383
投資その他の資産		
投資有価証券	7,018	6,667
繰延税金資産	9,604	9,044
退職給付に係る資産	11	10
その他	1,547	1,216
貸倒引当金	110	84
投資その他の資産合計	18,071	16,855
固定資産合計	61,609	60,221
資産合計	168,689	166,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,392	17,509
短期借入金	18,102	17,225
1年内償還予定の社債	390	390
未払法人税等	731	297
引当金	853	854
その他	9,241	9,550
流動負債合計	44,712	45,826
固定負債		
社債	1,620	1,425
長期借入金	25,697	23,744
環境安全整備引当金	2,877	2,291
その他の引当金	150	255
退職給付に係る負債	12,881	12,952
持分法適用に伴う負債	662	656
その他	4,752	4,912
固定負債合計	48,642	46,238
負債合計	93,354	92,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	23,419	23,408
自己株式	722	725
株主資本合計	76,744	76,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	274
為替換算調整勘定	1,443	1,797
退職給付に係る調整累計額	442	406
その他の包括利益累計額合計	1,408	1,929
純資産合計	75,335	74,800
負債純資産合計	168,689	166,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	52,232	52,006
売上原価	35,956	37,853
売上総利益	16,276	14,153
販売費及び一般管理費	1 11,696	1 11,454
営業利益	4,580	2,699
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	82	258
為替差益	715	-
原材料売却益	109	89
その他	82	45
営業外収益合計	1,016	420
営業外費用		
支払利息	385	313
持分法による投資損失	15	70
為替差損	-	656
その他	214	254
営業外費用合計	615	1,295
経常利益	4,981	1,824
特別利益		
固定資産売却益	178	-
保険差益	34	62
特別利益合計	213	62
特別損失		
固定資産処分損	322	404
災害による損失	358	-
その他	-	55
特別損失合計	681	459
税金等調整前四半期純利益	4,513	1,427
法人税、住民税及び事業税	606	238
法人税等調整額	28	719
法人税等合計	577	958
四半期純利益	3,935	469
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	469

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,935	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	203
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	468	392
退職給付に係る調整額	36	35
持分法適用会社に対する持分相当額	15	38
その他の包括利益合計	455	520
四半期包括利益	3,479	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,479	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,513	1,427
減価償却費及びその他の償却費	2,376	2,513
災害損失	358	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	125
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	0	-
環境安全整備引当金の増減額(は減少)	267	635
その他の引当金の増減額(は減少)	88	154
受取利息及び受取配当金	109	286
支払利息	385	313
為替差損益(は益)	83	15
持分法による投資損益(は益)	15	70
固定資産処分損益(は益)	60	104
売上債権の増減額(は増加)	1,197	2,583
たな卸資産の増減額(は増加)	3,509	3,167
その他の流動資産の増減額(は増加)	53	451
仕入債務の増減額(は減少)	7,989	2,571
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,055	709
その他	41	57
小計	11,853	6,910
利息及び配当金の受取額	106	285
利息の支払額	374	332
保険金の受取額	40	76
災害損失の支払額	-	131
法人税等の支払額	1,621	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,005	6,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	110
固定資産の取得による支出	1,618	2,154
固定資産の売却による収入	224	75
貸付けによる支出	116	213
貸付金の回収による収入	187	121
その他	4	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,323	2,248

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,410	80
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	5,139	4,750
社債の償還による支出	195	195
配当金の支払額	-	479
リース債務の返済による支出	242	256
割賦債務の返済による支出	105	113
預り金の受入れによる収入	1,001	-
預り金の返済による支出	1,342	-
自己株式の純増減額（は増加）	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,935	3,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,701	48
現金及び現金同等物の期首残高	30,297	23,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,998	1 23,935

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	68百万円	121百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	348百万円	百万円
支払手形	673	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	206百万円	224百万円
貸倒引当金繰入額	159	9
退職給付費用	144	130
試験研究費	3,267	3,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	33,998百万円	23,935百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	33,998百万円	23,935百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,785	22,719	1,727	52,232		52,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高			884	884	884	
計	27,785	22,719	2,611	53,116	884	52,232
セグメント利益	4,653	962	48	5,664	1,084	4,580

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,084百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,908	24,445	1,651	52,006		52,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,265	1,265	1,265	
計	25,908	24,445	2,917	53,272	1,265	52,006
セグメント利益	2,682	1,079	40	3,802	1,103	2,699

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,103百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98.46円	11.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,935	469
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,935	469
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,967	39,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

石原産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。